

# しまね 労福協 ニュース

2017 新年号 祝 400号

発行／一般社団法人 島根県労働者福祉協議会  
 発行人／福間 三郎  
 〒690-0007 松江市御手船場町 557-7  
 TEL 0852-23-3302 FAX 0852-23-3303  
 ホームページアドレス：http://shimane.rofuku.net/  
 E-メール：rofuku@gaea.ocn.ne.jp  
 発行月（6・10・1・3月発行）



## 年頭あいさつ

一般社団法人 島根県労働者福祉協議会  
 理事長 矢倉 淳

新年あけましておめでとうございます。労福協会員の皆さまにはお健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年中は、会員・関係団体の皆さまにお支えいただき、労働者福祉運動が展開できましたことに心よりお礼申し上げます。

昨年は、社会問題として大きく取りあげられた奨学金問題に、中央労福協を先頭に全国の労福協で取り組んでまいりました。給付型の奨学金や、無利子の奨学金を充実しなければ、貧困の連鎖は断ち切れず、将来の島根や日本を担ってくれる若者が安心して社会人になれないと思います。労福協や連合の運動の成果として、来年度、文部科学省において新たな奨学金の仕組みを導入すると言うところまでできました。あとは、如何に中身を充実するかです。引き続きこの課題に取り組んで行きたいと思っております。

次に、就職サポートセンター島根の活動ですが、島根県からの委託を受けて、中高年齢者の就職支援窓口「ミドル・シ

ニア仕事センター」を松江と浜田に開設し、目標としているマッチング数を順調に積み上げています。これは「技術と経験活かします！！あなたに寄り添う就労支援」をキャッチフレーズに島根県労働者福祉協議会ならではのきめ細かな寄り添い型の就労支援を行っていることの証ではないかと思えます。この取り組みをきちんとすることによって、優秀な人材が島根県内において長く継続して勤務していただき、島根県の発展に少しでも寄与できることになるのではないかと思います。

昨年は4月に熊本において大震災が発生し、また、10月には鳥取県中部でも地震が発生し大きな被害が出ました。こういう時にこそ、働く仲間が助け合うことの重要性がはっきりするものです。労福協の先輩が立ち上げてくれた事業団体である労働金庫や全労済も大いに活用し、働く仲間がより連携し、安心して生活が出来るようにしていきたいと思っております。

新しい年を迎え、これからも勤労者世帯を取り巻く様々な課題の解決に役立つ労働者福祉活動を展開してまいりたいと思っております。本年も会員の皆さまのご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、新しい年が皆さまにとりまして良き年となりますようにご祈念申し上げ、年頭のごあいさつといたします。

島根県民のしあわせづくりのため果敢にチャレンジします。  
 会員各位のご活躍とご多幸を祈念します。

事業団体等

 中国労働金庫 島根県営業本部 本部長 岩田 学	 全労済 島根県本部 本部長 矢倉 淳	 連合島根 会長 仲田 敏幸	 島根県生活協同 組合連合会 会長理事 鎌田 憲男
--------------------------------------	---------------------------------	-------------------------	---------------------------------------

地区会長

 安来地区 労働者 福祉協議会 会長 大谷 宏	 松江地区 労働者 福祉協議会 会長 乗本 克己	 雲南地区 労働者 福祉協議会 会長 細木 勝	 出雲地区 労働者 福祉協議会 会長 内藤 洋	 大田地区 労働者 福祉協議会 会長 柿田 賢次
 江津地区 労働者 福祉協議会 会長 道下 学	 邑智地区 労働者 福祉協議会 会長 原 拓矢	 浜田地区 労働者 福祉協議会 会長 谷口 佳寿	 益田地区 労働者 福祉協議会 会長 原田 進哉	 隠岐地区 労働者 福祉協議会 会長 長田 寿幸

編集委員

足立 傑  
 南木 憲治  
 福間 三郎  
 安田 充志  
 佐原 一人

監事

河野博昭  
 景山 誠  
 長田 寿幸  
 原田進哉  
 谷口佳寿

理事

成相善朗  
 鎌田憲男

専務理事

安田充志

副理事長

岩田 学

副理事長

仲田敏幸

理事長

矢倉 淳

全労済

（敬称略）

中国労働金庫

中国労働金庫

中国労働金庫

連合島根

連合島根

連合島根

隠岐地区労福協

益田地区労福協

浜田地区労福協

邑智地区労福協

江津地区労福協

大田地区労福協

出雲地区労福協

雲南地区労福協

松江地区労福協

安来地区労福協

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

連合島根

本年も宜しく  
 お願い申し上げます。



## 「中央労福協第7回加盟団体 代表者会議」開催される！



(挨拶する中央労福協神津会長)

11月25日(金)、中央労福協第7回加盟団体代表者会議が東京で開催され、鳥根県労福協から矢倉理事長が出席した。

神津会長は挨拶で、代表者会議は2年サイクルの運動の中間年に活動方針の中間総括と補強を行うものであるとし、主な課題として次の3点をあげた。会長は、①奨学金問題への取り組みとして、アンケート調査や304万筆集約した署名活動等の取り組みによって、不十分ながらも給付型奨学金創設への動きにつなげることができたことは運動の成果であ

る。②経済的格差・貧困の是正と困窮者自立支援の取り組みにおいては、一部の者が富を独占し中間層も分断されているなか、自分と違う者の排除や多用性を否定するような動きも強まり、社会の分断と亀裂をもたらしつつある。日本でも雇用が劣化し多くの人が先の見えない不安を抱え、閉塞感や生きづらさを感じ、社会的孤立に追い込まれている。生活困窮者自立支援制度や様々な団体とのネットワークを広げて、働く人・地域の人たちの拠り所としての機能を強化していくうえで、ライフサポート活動をぜひそれぞれの地域で強化してもらいたい。③協同組合や労働者福祉事業の価値や役割を再認識しつつ、労働運動との連携強化を図るため、現在、「生活底上げ・福祉強化キャンペーン」を展開している。労働者福祉運動が生まれてきた歴史的原点や今日的意義を再確認し、「連帯・協同」に価値を置く協同組合や労働組合が手を携えて真価を発揮し、社会を変えていく時だとした。

議案は、執行部提案どおり全会一致で決承認され、最後に特別アピール「若者の未来を支える奨学金制度の改善と給付型奨学金制度を実現しよう！」を確認して閉会した。

## 西部労福協第35回研究集会開催 ～テーマ「安心・共生社会の実現に向けて」～



(挨拶する西部労福協杉本会長)

西部労福協は、11月10日(木)～11日(金)、徳島市において「第35回研究集会」を開催し、

鳥根県労福協からは福間事務局長ほか4名が参加した。冒頭、西部労福協杉本会長(愛媛県労福協理事長)より、「4月の熊本地震をはじめとする今年自然災害を振り返るとき、あらためて共助の大切さと、今後の取り組み拡大の必要性を痛感した。米国の大統領選では大方の予想に反してトランプ候補が当選する結果となったが、TPPや安全保障、日米関係を含めてどのように対応するか注目されているさなかの研究集会であり、有意義なものとしていただきたい」と挨拶を受けた。

続いて、山本幸司中央労福協参与が講演し、『今の日本社会は、かつて分厚いといわれた中間層が崩壊し、旧標準型正社員層・非正規不安定雇用者層・被保護層の三層構造化している。親から子への貧困

の連鎖、不安定雇用によって疲弊する若者・壮年層、低額年金と負担の重い医療・介護制度にあえぐ高齢者等、すべての世代が困難に直面している時代である。行き過ぎた市場経済至上主義による富の偏在と貧困・格差の拡大により、我が国は暮らしの足元が揺らぎ、社会の底が抜けようとしている。今こそ共助の質的・量的改革と創造を基礎とした公助の再構築が必要である。労金・全労済運動が厳しいなかで、運動の強化が喫緊の課題だが、事業団体側の努力を求めだけでなく、いま単に「業者とお客」の関係になっている労働組合側の関わり方を、「共に運動する主体」としてそれぞれの組織のなかに位置づけ、経済闘争や政治闘争と並ぶ主要な活動の柱として運動の再構築に取り組む必要がある』と訴えた。

二日目の大内中京大学教授の講演では、「入学式直後のキャンパスで最も賑うのは奨学金の説明会。学費の高騰と親の家計収入減少により、学生の半数以上が利用せざるを得ない現状にある。一方で、卒業後の返済が不安で利用額を抑えたり、利用しない

学生もいるが、不足分を埋めるためにバイト漬けの学生生活を強いられ、ブラックバイトという別の問題に突き当たる。インターネットの相談掲示板で「奨学金・結婚」と入力すると、「返済が負担で結婚をためらう」等の書き込みが1万件以上も表示される。結婚をためらうくらいだから、「出産・子育ては無理」なのは当然で、このまま放っておけば、少子化問題は絶対に解決できない。奨学金の問題は、人口減少・自治体消滅にまでつながる。世界の奨学金は原則給付で、アメリカでさえ7割が給付である。運動を通じて無利子枠の増加と給付型奨学金導入をから取り、最終的には世界標準である給付型のみ奨学金制度にすべきだ」と訴えた。



(講演する中京大学大内教授)

## 2016年度「生活底上げ・福祉事業団体利用拡大キャンペーン」

### 島根県知事へ労働者福祉運動の「2017年度島根県政策制度要請書」提出!



(藤原副知事に要請書を渡す矢倉理事長)

1月22日、島根県労福協矢倉理事長、安田専務、福間事務局長、連合島根景山副事務局長、中国労金安達県担当部長の5名が島根県庁を訪問し、

藤原副知事に「2017年度島根県政策制度要請書」を提出した。

矢倉理事長は、「島根県労福協として、県内の勤労者の様々な不安や悩みを解決するため、また福祉の増進を図るための要請事項を取りまとめた。次年度予算編成や政策への反映をお願いしたい」と要請した。続いて、福間事務局長が4分野の要請趣旨について説明した。

藤原副知事は、「県労福協が、くらしサポートセンターの相談活動や、就職サポートセンターの中高年齢者就労支援事業等を通じて、県内勤労者の福祉増進に尽力されていることに敬意を表す。要請趣旨を、予算編成等にあたって考慮していきたい。年内に文書をもって回答する」と述べた。

(要請項目と回答内容はHPに記載)

1. 「労働者福祉運動の育成・強化について」
2. 「格差・貧困社会の是正、ナショナルミニマムの保障、セーフティネットの強化について
3. 消費者行政の充実について
4. 中小企業勤労者の福祉格差の是正について



## 県下八市で奨学金制度改善に向けた街頭宣伝行動実施！



(街頭宣伝を行なう松江地区労福協・連合松江隠岐地協役員)

中央労福協の呼びかけによる、給付型奨学金創設及び奨学金制度改善に向けた街頭行動を、島根県労福協と連合島根の共同行動として実施した。それぞれの機関会議での確認・決定を経て、県下八市のJR駅頭ほかにおいて、当該の地区労福協と連合地協・

地区会議連携のもと以下の通り実施した。

特に松江駅前でを行った宣伝行動にはマスコミも強い関心を示し、NHKニュースでの報道のほか、翌日の山陰中央新報と中国新聞にも記事が掲載された。

地区名	実施日	実施場所	参加人数	呼びかけ人数
安来地区	11月16日	安来駅前広場	16人	180人
松江地区	11月17日	松江駅前広場(朝・夕)	朝 20人 夕 15人	朝 800人 夕 600人
雲南地区	11月17日	グッディー木次店	13人	130人
出雲地区	11月15日	出雲市駅	16人	200人
大田地区	11月16日	大田市駅	20人	140人
江津地区	11月16日	江津グリーンモール	7人	80人
浜田地区	11月17日	グリーンリッチホテル前	8人	100人
益田地区	11月25日	益田駅前ロータリー	12人	100人

### 【松江駅頭で寄せられた保護者の声】

私大の学費が月に10万円かかるが、国公立大学の倍以上で高すぎる。息子は奨学金を月12万円借りており、大学院を出る時には770万円の借金を抱えることになる。そのことを覚悟のうえで利用したものの、国からの補助等あってもおかしくないと思う。親も保証人として返済に責任を負うが、せめて無利子としてもらうことと、仮に返済が滞った場合でもブラックリストに乗せることはやめてほしい。

## 給付型奨学金創設等を求めるアピールへの県内団体・個人の賛同状況(11月現在)

「よりよい内容でかつ公平・十分な給付型奨学金制度」の創設等に向けた中央労福協のアピールへの賛同を広げる取り組みを行った。県内の幅広い層から賛同を得ることで、広範な世論形成を図ることを

目的に、県労福協と各地区労福協において、自治体首長や議員をはじめ、各界・各層に対してアピールへの賛同を要請した。11月段階の島根県関係の賛同状況は以下の通り。

	種 別	賛 同 数
団 体	福祉事業団体・その他団体	9
	労働団体	28
個 人	県議会・市議会議員	9
	個人 ※	9

※個人には、団体役員、弁護士、司法書士、大学等教育関係者、労働組合役員を含む。